読書カフェ　　2018.6.16

河合雅司『未来の年表 2　人口減少日本であなたに起こること』

（講談社現代新書　2018.5）

著者紹介：かわい　まさし

1963 年、名古屋市生まれのジャーナリスト。産経新聞社論説委員、高知大学客員教授、大正大学客員教授のほか、内閣府、厚労省、農水省の各有識者会議委員も務める。専門は人口政策、社会保障政策。中央大学卒業。内閣官房有識者会議委員、厚労省検討会委員、農水省第三者委員会委員、拓殖大学客員教授など歴任。2014 年、「ファイザー医学記事賞」大賞を受賞。主な著作に『日本の少子化　百年の迷走』（新潮社）、『地方消滅と東京老化』（共著、ビジネス社）、『医療百論』（共著、東京法規出版）。『未来の呪縛』（中公新書ラクレ）、『未来の年表　人口減少日本でこれから起きること』（講談社現代新書）がある。

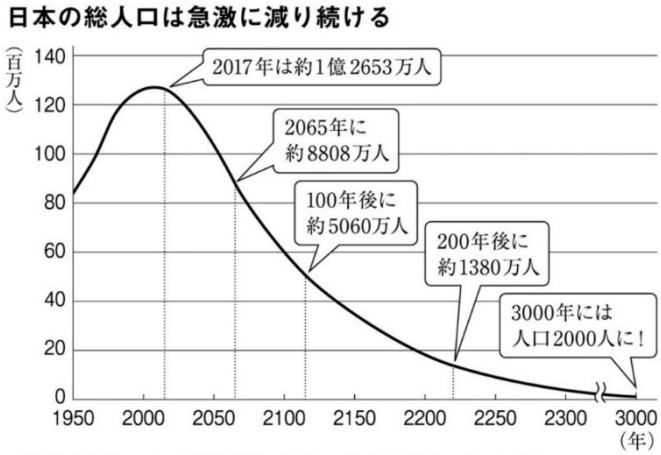
目次：人口減少カタログ／庄子家の一日に起きたこと：はじめに：第 1 部　人口減少カタログ：序　国民の 5 人に 1 人が、古希を超えている／◎伴侶に先立たれると、自宅が凶器と化す／◎亡くなる人が増えると、スズメバチに襲われる／◎東京や大阪の繁華街に、「幽霊屋敷」が出現する／◎高級タワマンが、「天空の老人ホーム」に変わる／◎80 代が街を闊歩し、窓口・売り場は大混乱する／◎老後資金が貯まらず、「貧乏定年」が増大／……　ほか　第 2 部　今からあなたにできること：序　「戦略的に縮む」ほど、ポジティブな考えはない／1 人で 2 つ以上の仕事をこなす／家の中をコンパクト化する／年金受給開始年齢を繰り下げ、起業する　ほか

前著『未来の年表』は、昨年後半の新書売上 No.1、44 万部以上を売上げてベストセラーとなった。「人口減少カレンダー」に沿って、何年先に何が起こるか、例えば、「2026 年、高齢者の 5 人に 1 人が認知症患者（約 730 万人）となる」と書いてある。内閣府『高齢社会白書』のデータがもとネタである。さまざまな未来予測データを使って、近未来のタイムスケジュールを提示したのが、多くの関心を呼んだのだろう。

本書は、近未来に起こることを、身近な日常生活の出来事として、わかり易く示そうとしたものだ。1 部では、少子高齢化、人口減少によって起こるであろう事柄を、家庭、職場、地域社会にわけ、そのトピックをカタログ化している。2 部では、個々人や会社などが、今から取り組める対策をメニュー化して示している。少子高齢化、人口減少といっても、なかなかイメージしにくい。本書を通して、「静かな有事」といわれている少子高齢化、人口減少社会を考えてみたい。ちなみに内閣府は 1997 年度より高齢社会対策の報告書を出しており、2002 年度より、『高齢社会白書』を作成している。

▼少子高齢化を数字で見る

今から 25 年後の 2043 年、高齢化率は 36.4%（総人口に占める 65 歳以上の割合）、その



国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2017年）より

うち 80 歳以上が増えて、総人口の 7 人に 1 人（14%）と予測されている。出生率は、現在の 4 分の 3 の 71 万 7000 人に減る。20～64 歳の働き手世代は、2015 年から 1818 万 8000 人も減る。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015 年の国勢調査で約 1 億 2700 万人を数えた総人口は、わずか 40 年後には 9000 万人を下回り、100 年を経ずして 2102 年には 5000 万人台に減少する。驚くべき速さだ。

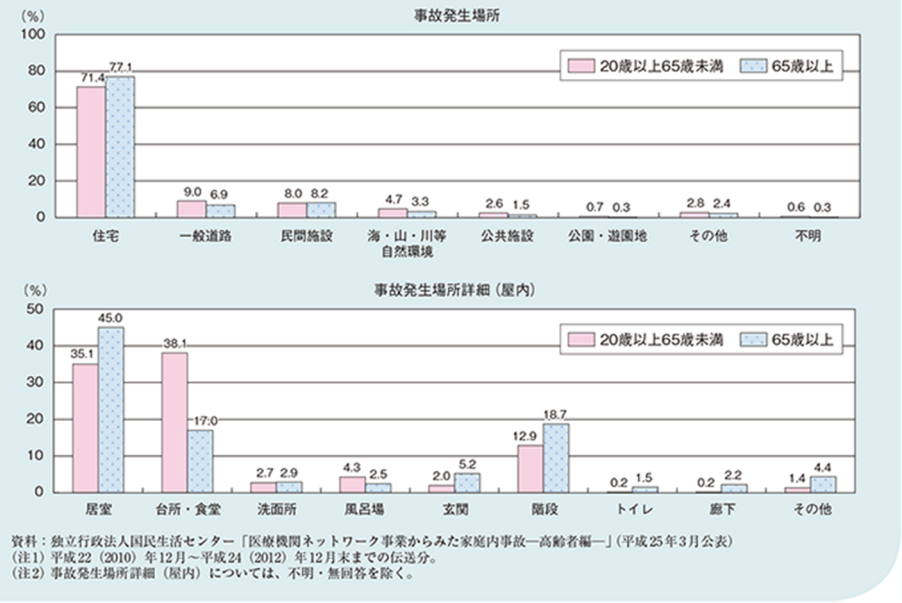
2017 年の死亡数は、過去最多の 134 万 4000 人、人口減少は 40 万人に達した。2016 年の年間出生数は 97 万 6978 人で、前年に比べ 2 万 8699 人減である。2017 年は更に 3 万 6000 人減る見通しだ。合計特殊出生率(1 人の女性が生涯に出産する子供数の推計値)は 1.8 が目標とされている。2016 年は 1.44、確かに 2005 年の 1.26 より増えているが、2005 年の出生数 106 万 2530 人であり、2016 年はそれより減っている。

高齢者の独り暮らしは、75 歳以上に限ると男性 18.1%、女性 25.8%とかなりの数となる。

▼人口減少カタログ

〔住まいで起きること〕家庭内事故の増加、所有者不明土地の増加、空き家、空き室の増加

図1－2－6－2　高齢者の家庭内事故



資料：独立行政法人国民生活センター「医療機関ネットワーク事業からみた家庭内事故―高齢者編―」（平成25年3月公表）
（注1）平成22（2010）年12月～平成24（2012）年12月末までの伝送分。
（注2）事故発生場所詳細（屋内）については、不明・無回答を除く。

（左図は 2017 年度『高齢社会白書』より）

・家庭内事故の話だが、独居老人にとって、自宅は凶器と化す、というのは言い過ぎではないか。20～65 歳未満も同じ傾

向がみられるからだ。不慮の事故死は、死因別にみると 3%ほどで、家庭内事故の注意喚起は大事だが、強調しすぎも、かえって不安増大につながらないだろうか。

・所有者不明土地に関しては、最長 10 年の期限を切って、公益性の高い事業などに利用する「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」が閣議決定され、国会で可決されたが、抜本的な内容とはなっていない。こうした土地は今後も増加するだろう。著者がいうように「中途半端な法改正」であることは確かだ。

・「空き家問題」では、団塊の世代が大都市圏の郊外にマイホームを求め、そのジュニア世代が都市部のマンションに居住するといった傾向がみられる。その結果、郊外部の人口減少と空き家が増加してきている。20～30 年後、ジュニア世代の高齢化とともに都市部マンションの老朽化と空き部屋が増えることになる。

〔家庭に起きること〕農業従事者の高齢化、学校の統廃合、団塊ジュニアの「8050 問題」

人口減少、高齢化は、農業従事者の減少・高齢化が更に進むことになるし、小中学校などの統廃合がすでに進んでいるし、教育環境が大きく変わることは予想できる。それにも増して重要な問題は、**団塊ジュニア世代とそれ以降の世代の問題**である。

・団塊ジュニア世代といえば、70 年代前半に生まれた人たちだ。就活の時期が 1990 年代の「就職氷河期」と重なった世代である。この世代以降の多くの若者たちは賃金が抑制され、不安定な働き方に追いやられた。それが少子化を加速させた面がある。

・**未婚者の増大問題**をみると、「親との同居の未婚者」は壮年未婚者（35～44 歳）に限ると、2016 年時点で 288 万人、この世代の 16.3%を占める。1980 年に 39 万人、2.2%だったものが 36 年間で 7 倍になっている。288 万人の中に親の収入によって生活している人たち（完全失業者、無就職・無就学者、臨時雇いなど）が 52 万人もいる。

・**親がかりの生活者**は 45～54 歳で 31 万人、20～34 歳で 134 万人、総数 217 万人となる。

・**非正規雇用労働**でみた場合、壮年非正規雇用労働者（35～44 歳）は、2002 年に 24.6%から 2014 年に 29.6%と増加している。壮年非正規雇用労働者というと既婚女性が定番であったが、今は、ほかに男性、未婚女性、離死別女性の割合が増加している。

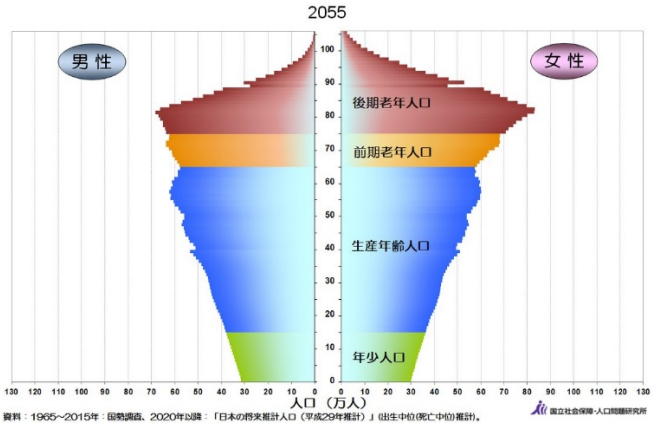
・**8050 問題、7040 問題の浮上。**老後資金の蓄えがなく、貧困化する老人の増加（下流老人問題）と、その親の年金暮らしにパラサイトする子どもたち。貧困の連鎖が起こってきている。1980 年代に「ひきこもり」が社会問題となったが、30 年経った今、彼らが 40～50 代となり、親世代も 70～80 代と高齢化した。そこで「**8050 問題**：80 代の親と 50 代の子」が浮上する。これは、NHK クローズアップ現代プラスで報じられた**「アラフォー・クライシス」**の **7040 問題**にも通じる。70 代の親は年金暮らし、40 代の子は非正規、不安定な生活、あるいはパラサイトといった問題である。「8050 問題」が最も大変になるのが**「2042 年問題」**である。この年は高齢者数がピークを迎える。団塊ジュニア世代の先頭が 70 歳になる。

〔仕事で起きること〕中小企業の後継者不足、オフィスの高齢化、地方銀行がなくなる

・**中小企業は大廃業時代に突入**している。2025 年までに 70 歳を超える高齢経営者は 245

万人と予測されている。そのうち 127 万社が、後継者が決まらずといった状態となる。後継者不足による大廃業時代にある日本は、累計で 650 万人の雇用が失われ、約 22 兆円の GDP が失われる計算だ。また、黒字経営であっても廃業せざるを得ない企業が多数出てくる。中小企業数の減少は地域経済にとっても大きな打撃となっている。また、それぞれが培ってきた技術が失われることとなり、日本全体の企業力の衰退にもつながる。

・勤労世代は高齢化しつつ減少していく。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると 20～64 歳は 7122 万 7000 人（2015 年）から 4189 万 3000 人（2065 年）へと、50 年で 41.2%も減る。人口構成が棺桶型（下図）になるため、勤労世代は高年齢化しつつ、全体としては減っていくことになる。職場では 20～30 代が少なくなり、40～60 代が主軸となる。企業の人件費はピラミッド型よりかさむことになる。団塊ジュニア世代（現在 44～47 歳）が 50 歳になる頃（2021 年）は、企業の人件費のピークが来るといわれている。この世代の定年退職時期は退職金支払いも集中することになる。



・地方銀行がなくなる。少子高齢化により、預金が東京一極集中を引き起こす。そのわけは、遺産マネーが親の住んでいた地方の金融機関から東京に住む子どもの預金へと移動する現象がみられる。相続を通じた金融資産の流入・流出状況をみると、流入超過となるのは、東京圏と大阪圏だけだ。東京圏は全国の金融資産の 37.3%を集めており、大阪圏は 14.8%、この 2 つのエリアで 52.1%となっている。

〔暮らしに起きること〕若者減で民主主義が崩壊、通販ドライバー減、林野の荒廃と災害

・無子高齢化が進む自治体では、議会の存立自体が危ぶまれる。衆院選などでは、投票所が年々減る傾向が見られる。

・人口減は、例えば、**救急隊員不足**となって現れる。**運送事業者の 7 割が人手不足**となっており、近い将来、ネット通販にもマイナス影響が出てくるだろう。

・林業従事者の年々の減少と木材需要の減少により、林野の荒廃が起こってくると、流木災害の増加につながる。

〔女性に起きること〕定年女子の再就職問題、貧困高齢女性、女性入所受刑者の増加、

・65 歳定年とみなした場合、定年女子は 10 年後には 131 万人、20 年後は 250 万人となる。こうした定年女子の再就職問題が浮上する。再雇用制度を利用したとしても、男性の 6 割程度だ。企業は男社会であり、男優先になっており、定年女子の採用枠は狭い。

・高齢者の刑法犯検挙数は 2016 年で、4 万 6977 人。20 年前に比して約 3.7 倍だ。ここ 10 年横ばい状態である。高齢女性の入所受刑者の場合は、再入所者が多いのが特徴だ。

▼著者が提案する対策は、「戦略的に縮む」

人口減少、少子化、高齢化はそう簡単には止まらない。それなら、それに合わせて社会を作り替えよう、という考えだ。働き手が 1000 万人減っても機能する社会にする。そのためには、総仕事量を、それに見合って削減する。前著では、10 の処方箋を出していた。以下がそのリストだ。**「①高齢者の線引を 75 歳あるいは 70 歳にする。②24 時間社会からの脱却。③居住エリアと非居住エリアを分ける（コンパクトシティ作り）。④都道府県の飛び地合併（東京都島根を合併する）。⑤国際分業の徹底（オールラウンドな製品生産から戦略産業への転換）。⑥「匠の技」を活用する（イタリア・モデル）。⑦国費学生制度で人材育成。⑧脱東京一極集中（中高年の地方移住推進）。⑨「セカンド市民制度」の創設（地方との交流人口を増やす施策）。□第３子以降に 1000 万円給付。」**

本書では、「私が出来る対策」に重点が置かれている。個々人や民間企業で自らできること、今からできることを「８つのメニュー」として出している。

「**個人ができること：□「働けるうちは働く」**。日本の高齢化率をみると、2024 年には約 30%、2065 年には 38.4%となる。外国人労働者や AI に頼ろうという考えもあるが、確実な方策はこれではないか。□**「１人で２つ以上の仕事をこなす」**。人口減少地帯では、公的な仕事と自分の仕事を兼業する動きがある。□**「家の中をコンパクト化する」**。」

「**女性ができること：□「ライフプランを描く」**。晩婚・晩産で、40 歳代で子どもを持った場合、50 歳代で子育てと親の介護が重なるといったことが起こる。**⑤「年金受給開始年齢を繰り下げ、起業する」**。長寿の女性は公的年金の受給を少しでも増やすためには開始年齢を繰り下げる。公的年金は 65 歳から受給できるが、70 歳まで繰り下げると 42%増額される。女性の起業年齢は 35 歳代が 10%～12%あるが、60 歳を前にして起業する人も増えている。65 歳以上も 9.9%と高い水準にある。78.6%は個人事業主で、起業費用も 50 万円以下と低額が多い。

「**企業ができること：□「全国転勤をなくす」**。単身赴任は少子化につながる。子育て中は職住接近に。□**「テレワークを拡大」**。」

「**地域ができること：□「商店街は時おり開く」**。2050 年代なると 5 人に 1 人が 80 歳以上（高齢化した高齢者）となる。人口減は毎年 90 万人規模で減る。消費傾向が変わり、商店街の小売店も常時開店というわけにいかなくなるだろう。そこで、著者は「週末だけの商店街構想」を提案している。

少子化は押し止められないのが現実である。安倍政権は「国民希望出生率 1.8」を掲げている。2017 年の合計特殊出生率は 1.43 である。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、女性人口は 2020 年には 50 歳以上人口が 0 歳～49 歳人口を上回る。女性の半数が 50 歳以上になる。産める女性自体が減ってきている。そうした中で未婚者数は増える傾向にある。30～34 歳では、男性は 2 人に 1 人（47.1%）、女性は 3 人に 1 人（34.6%）が未婚であり、35～39 歳では、男性は 3 人に 1 人（35.0%）、女性は 4 人に 1 人（23.9%）が未婚となっている。結婚したくても出来ない不安定な経済状況にあることが大きい。（三室勇）